

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条の規定に基づき、次のとおり監査を執行したので、同条第九項の規定により、その結果を公表する。

平成二十二年二月十五日

広島県監査委員 富永健三

同 下 原 康 充

同 高 橋 義 則

同 加賀美 和 正

## 監査の結果（平成 22 年 1 月 15 日決定分）

### 第 1 監査の概要

#### 1 監査の趣旨

監査は、地方自治法第 199 条の規定に基づき、財務に関する事務及びその他の事務・事業が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施しました。

#### 2 監査の実施方法

監査は、実地監査又は書面監査の方法により執行しました。実地監査は、監査委員が監査対象機関へ出向き、提出された監査資料を基に、平成 20 年度から監査日までの事務・事業の中から抽出の方法により、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの事情聴取等を行い、実施しました。また、書面監査は、提出された監査資料と証拠書類を突合するとともに、必要に応じて追加資料の提出を求める方法で実施しました。

#### 3 監査の結果等

監査の結果については、不適正であることが明らかであり、速やかに是正・改善を求める事項及び長期未納があるものを「指摘事項」として、また、指摘には至らないが、改善又は改善についての検討を求める事項などを「意見」として区分しています。

このほか、指摘事項や意見以外に監査対象機関に対し注意喚起、問題提起又は要望する事項などは、「付記」として公表しています。

#### 4 監査対象機関

監査対象機関は、次表のとおり、県の機関が 24 機関です。

	機関名	監査実施日	職員調査日	監査の方法
1	西部総務事務所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 27 日	実地監査
	（総務第二課）		平成 21 年 10 月 23 日	
	呉支所	平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年 10 月 9 日，13 日	
	東広島支所	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	
2	東部総務事務所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 20～21 日	
	（総務第二課）		平成 21 年 10 月 14 日	
3	北部総務事務所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日，9 日	
	（総務第二課）		平成 21 年 11 月 4～5 日	
4	西部県税事務所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 27 日	
	呉分室	平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年 10 月 9 日，13 日	
	廿日市分室	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 23 日	
	東広島分室	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	

5	東部県税事務所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 20～21 日	実地監査
	尾道分室		平成 21 年 10 月 14 日	
6	北部県税事務所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
7	西部厚生環境事務所 西部保健所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 23 日	
	広島支所		平成 21 年 10 月 27 日	
	呉支所	平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年 10 月 9 日， 13 日	
8	西部東厚生環境事務所 西部東保健所	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	
9	東部厚生環境事務所 東部保健所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 14 日	
	福山支所		平成 21 年 10 月 20～21 日	
10	北部厚生環境事務所 北部保健所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
11	西部農林水産事務所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 27 日	
	呉農林事業所	平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年 10 月 9 日， 13 日	
	東広島農林事業所	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	
12	東部農林水産事務所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 20～21 日	
	尾道農林事業所		平成 21 年 10 月 14 日	
13	北部農林水産事務所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 4～5 日	
14	西部建設事務所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 28 日	
	呉支所	平成 21 年 10 月 22 日	平成 21 年 10 月 9 日， 13 日	
	廿日市支所	平成 21 年 11 月 10 日	平成 21 年 10 月 23 日	
	安芸太田支所		平成 21 年 10 月 26 日	
	東広島支所	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	
15	東部建設事務所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 20～21 日	
	三原支所		平成 21 年 10 月 19 日	
16	北部建設事務所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
	庄原支所		平成 21 年 11 月 4～5 日	
17	総合技術研究所林業技術センター	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
18	北部子ども家庭センター	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
19	食肉衛生検査所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 6 日， 9 日	
20	西部畜産事務所 西部家畜保健衛生所	平成 21 年 10 月 16 日	平成 21 年 10 月 6～7 日	

21	東部畜産事務所 東部家畜保健衛生所	平成 21 年 10 月 30 日	平成 21 年 10 月 20～21 日	実地監査
22	北部畜産事務所 北部家畜保健衛生所	平成 21 年 11 月 17 日	平成 21 年 11 月 4～5 日	
23	大柿高等学校※	平成 22 年 1 月 15 日	平成 21 年 10 月 22 日	書面監査
24	西城紫水高等学校※	平成 22 年 1 月 15 日	平成 21 年 9 月 16 日	

注 対象機関名のあとに「※」を表記している機関は、抜き打ち的監査を実施した機関です。  
(抜き打ち的監査：あらかじめ監査調書を求めず、通知後速やかに実施する監査)

## 第 2 監査の結果

監査の結果は、次のとおりです。

### 1 西部総務事務所

#### (1) 監査の概要

##### ア 機関の概要

- ・主な業務 県民相談に関すること，広報広聴に関すること，各事業事務所の庶務・経理に関すること など
- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
西部総務事務所	広島市中区基町 10 番 52 号	広島市，呉市，竹原市，大竹市，東広島市，廿日市市，安芸高田市，江田島市，安芸郡，山県郡，豊田郡
・総務第二課	廿日市市桜尾本町 11 番 1 号	
・呉支所	呉市西中央一丁目 3 番 25 号	
・東広島支所	東広島市西条昭和町 13 番 10 号	

- ・組織体制（人数は，平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部総務事務所	20 人	1 課	総務課
・総務第二課	14 人	1 課	総務第二課
・呉支所	20 人	2 課	総務課，経理課
・東広島支所	26 人	2 課	総務課，経理課

##### イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

#### (2) 監査の結果

##### 【指摘事項】

##### ア 委託契約における事務処理について

- (ア) 委託契約において，次のとおり誤った事務処理や不適切な業務管理が行われているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（西部総務事務所）

委託業務名	内 容
西部県税事務所 観音庁舎機械警備 業務委託契約 (平成 21～25 年度)	財産管理課が定める積算基準によらず設計金額を積算していた。
	仕様書で提出が必要とされている業務責任者、業務関係図書などが受領されていなかった。
	緊急事態が発生した場合の連絡先や連絡方法などが明確になっていなかった。
	即応体制の整備において、警備員の現場への到着時間が、財産管理課が「機械警備業務に係る区域別即応時間一覧表」として定めた時間と異なっていた。
	履行確認が、あらかじめ起案で定められた者と異なった者により行われていた。

(イ) 委託契約において、次のとおり誤った事務処理が行われているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。(平成 21 年度 西部総務事務所東広島支所)

a 業務委託契約書及び仕様書の内容について

委託対象施設の状況や委託内容が正確に反映されていない業務委託契約書及び仕様書となっていた。

- ・ 元福富ダム建設事業所庁舎機械警備業務委託

b 機械警備業務に係る区域別即応時間について

機械警備業務委託契約において、県の警備業務特記仕様書で定める緊急時の区域別即応時間(受託業者が基地局で盗難発生等の事故に関する情報を受信した場合に、警備員を何分以内に到着させるかを定めたもの)が定められていなかった。

- ・ 西部畜産事務所・西部家畜保健衛生所庁舎機械警備業務委託
- ・ 元福富ダム建設事業所庁舎機械警備業務委託

## イ 物品の購入について

物品の発注及び購入について、次のとおり誤った事務処理が行われているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。(平成 20 年度及び平成 21 年度 西部総務事務所東広島支所)

(ア) 物品の発注については、物品の調達及び管理を担っている総務事務所で行われるべきものであるが、物品の要求事務所で行われていた。また、特段の理由なく、発注の単位を細分化していたことにより、複数の業者と見積合わせをせず、競争性が発揮されていない契約となっていた。

(イ) 物品の検査については、遠隔地機関でないにもかかわらず、総務事務所でなく、要求事務所で行われていた。

根拠	総務事務所で処理する共通事務の事務処理標準について (平成 21 年 4 月 1 日 総務局総務課策定)
----	---

## 【意 見】

### ア 物品の有効活用について

長期間使用されていないバス回数券・電車回数券があつた。県庁イントラネットの物品リユースコーナーの活用等により、物品の有効活用を図る必要がある。(西部総務事務所)

## イ 備品の管理について

備品において、所属コードが旧地域事務所のまま更新されていないものがあった。備品管理を適正に行う必要がある。（西部総務事務所呉支所）

- ・フリーザー

## ウ 長期継続契約移行への検討について

次の庁舎管理に係る業務委託契約は、1年を超える継続的、反復的業務であるにも関わらず、単年度契約となっており、長期継続契約への移行について検討する必要がある。（西部総務事務所東広島支所）

対象業務	西部畜産事務所・西部家畜保健衛生所庁舎機械警備業務委託（平成21年度）
根拠	施設管理業務委託事務処理要綱第4条第2項

## 2 東部総務事務所

### （1）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 県民相談に関すること、広報広聴に関すること、各事業事務所の庶務・経理に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
東部総務事務所	福山市三吉町一丁目1番1号	三原市，尾道市，福山市，府中市，世羅郡，神石郡
・総務第二課	尾道市古浜町26番12号	

- ・組織体制（人数は、平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部総務事務所	27人	2課	総務課，経理課
・総務第二課	13人	1課	総務第二課

#### イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

### （2）監査の結果

#### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越額）のものがあった。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生 of 未然防止に努められたい。（東部総務事務所総務第二課）

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成20年10月)
治山事業請負契約解除に伴う遅延利息	1人 81,385円	1人 81,385円

#### イ 委託契約における事務処理について

委託契約において、仕様書で報告事項として定められた事項について、確認を怠っているものがあった。適正な事務処理に努められたい。（東部総務事務所）

- ・福山庁舎施設警備等業務委託契約（平成21～22年度）

#### ウ 使用料・貸付料の徴収について

庁舎の土地使用料などの徴収について、徴収すべき期限が平成 21 年 4 月 30 日にもかかわらず、収入手続（調定及び納入通知）をしていないものがあった。適正な事務処理に努められたい。（東部総務事務所総務第二課）

- ・行政財産（庁舎土地）使用料（平成 21 年度） 1 件 1,500 円
- ・普通財産（土地）貸付料（平成 21 年度） 2 件 3,180 円

#### 【意見】

##### 委託契約における参考見積書の徴収について

委託契約の設計金額の積算において、1 者のみから参考見積書を徴収して算出しているものがあった。設計金額を積算する際に参考見積書を利用するときは、複数の者からこれを徴収し、設計金額の適正化に努める必要がある。（東部総務事務所総務第二課）

- ・広島県尾道庁舎等管理業務委託契約（平成 21～22 年度）

### 3 北部総務事務所

#### （1）監査の概要

##### ア 機関の概要

- ・主な業務 県民相談に関すること、広報広聴に関すること、各事業事務所の庶務・経理に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
北部総務事務所	三次市十日市東四丁目 6 番 1 号	三次市，庄原市
・総務第二課	庄原市東本町一丁目 4 番 1 号	

- ・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課の数	課名等
北部総務事務所	20 人	2 課	総務課，経理課
・総務第二課	15 人	1 課	総務第二課

##### イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

#### （2）監査の結果

##### 【指摘事項】

##### ア 委託契約の契約期間について

施設管理業務の委託契約において、長期継続契約を締結するときの標準契約期間については、機械警備業務を除き 2 年とし、施設の特性等によりこれによりがたい場合は財産管理課長へ協議することとなっているが、協議を行わないまま、契約期間を 3 年としていた。適正な事務処理に努められたい。（北部総務事務所）

- ・庁舎廃棄物処理業務
- ・特殊排水処理施設保守

##### イ 物品契約の事務処理について

物品管理規則等に定められた事務処理が行われていないものがあった。適正な事務処理

に努められたい。(北部総務事務所総務第二課)

(ア) 知事以外の物品管理職員は重要物品を交換しようとするときは、知事の承認を受けた後、契約事務を行うこととなっているが、知事の承認前に契約事務を行っていた。

- ・重要物品 除雪グレーダ 3.7m級
- ・根拠 広島県物品管理規則第 28 条の 2

(イ) 物品の納入を完了したときは、その旨を文書によって届け出させなければならないと定められているが、その届出がなされていなかった。

- ・重要物品 除雪グレーダ 3.7m級
- ・根拠 広島県契約規則第 10 条

#### ウ 物品の購入に係る見積りの徴取について

物品の発注において、次のとおり運用指針等に基づく事務処理が行われていないものがあつた。適正な事務処理に努められたい。(北部総務事務所総務第二課)

内容	5 万円以上 10 万円未満の物品の購入に当たり、見積合せ及び見積書の徴取を行っていなかった。 ・多穴式バルーンカテーター外 2 件
根拠	・広島県契約規則第 32 条 ・物品契約事務に係る運用指針(H19. 3. 7 通知) 3-(4)-ア ・物品マニュアルⅡ-第 1-5-(3)

#### 【意 見】

##### 備品の管理について

次の備品において、組織再編に伴う標識(備品ラベル)の貼付換えがなされていなかった。適正な備品管理を行うためにも、属すべき分類を明記した新たな標識を貼付する必要がある。

(北部総務事務所総務第二課)

備品	交換レンズ、測距儀、トランシット、流速計
根拠	広島県物品管理規則第 44 条(備品の標示)

## 4 西部県税事務所

### (1) 機関の概要

- ・主な業務 県税の窓口領収・納税証明に関すること、申告書や届出の受付に関すること、滞納となった県税の領収に関すること など
- ・所在地、所管区域(所管区域は、業務により異なる場合がある。)

事務所名等	所在地	所管区域
西部県税事務所	広島市中区基町 10 番 23 号	広島市、呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡、山県郡、豊田郡
・呉分室	呉市西中央一丁目 3 番 25 号	
・廿日市分室	廿日市市桜尾二丁目 2 番 68 号	
・東広島分室	東広島市西条昭和町 13 番 10 号	



・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部県税事務所	168 人	8 課 3 班	特別滞納整理第一班，特別滞納整理第二班，個人住民税対策班，税務管理課，滞納整理第一課，滞納整理第二課，法人課税課，個人課税課，不動産税課，自動車税課，軽油税課
・呉分室	12 人	2 班	納税班，滞納整理班
・廿日市分室	17 人	2 班	納税班，滞納整理班
・東広島分室	38 人	3 課 1 班	個人住民税対策班，納税課，不動産評価課，軽油調査課

## （２）監査の結果

### 【指摘事項】

#### 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
個人県民税	3,526,851,700 円	2,919,516,535 円
法人県民税	95,636,880 円	91,840,150 円
個人事業税	327,677,033 円	354,819,919 円
法人事業税	310,267,243 円	261,341,319 円
不動産取得税	501,421,553 円	524,307,832 円
自動車税	512,588,929 円	587,865,325 円
特別地方消費税（旧法による税）	124,879 円	831,286 円
軽油引取税（旧法による税）	3,563,086 円	1,721,347 円
過少申告加算金	1,318,900 円	3,089,800 円
不申告加算金	4,643,200 円	3,350,366 円
重加算金	93,165,405 円	89,311,459 円

注 1 特別地方消費税は，平成 9 年度からの地方消費税の創設に伴い，平成 12 年 4 月 1 日から廃止された。また，軽油引取税は，平成 21 年 4 月 1 日付けで普通税へ変更になったため，平成 21 年 3 月 31 日までの目的税に係るものを「旧法による税」として表示している。

注 2 前回監査時の金額は，旧広島地域事務所，旧呉地域事務所，旧芸北地域事務所，旧東広島地域事務所の各税務局・支局の合計額である。

### 【意 見】

#### ア 物品の有効活用について

長期間使用されていないバス回数券があつた。県庁イントラネットの物品リユースコーナーの活用等により，物品の有効活用を図る必要がある。（西部県税事務所）

#### イ 釣銭用資金の利用について

現金の収納事務において，必要な釣銭に充てるため，職員の私費を保管していた。現金の収納に際し釣銭が必要な場合には，会計管理者から釣銭用資金の交付を受ける必要がある。（西部県税事務所呉分室）

・根拠 広島県会計規則第 46 条第 3 項

#### ウ 業務委託契約の設計金額の積算根拠について

県で定める基準額がないため、前年度の実績単価を参考にして設計金額を積算しているが、算出根拠が不明瞭であった。設計金額の積算に当たっては、その根拠を明確にする必要がある。

- ・炭化水素油分析(性状分析)試験業務委託(平成 21 年度 西部県税事務所東広島分室)

### 5 東部県税事務所

#### (1) 機関の概要

- ・主な業務 県税の窓口領収・納税証明に関すること、申告書や届出の受付に関すること、滞納となった県税の領収に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
東部県税事務所	福山市三吉町一丁目 1 番 1 号	三原市，尾道市，福山市，府中市，世羅郡，神石郡
・尾道分室	尾道市古浜町 26 番 12 号	

- ・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部県税事務所	68 人	4 課 2 班	特別滞納整理班，個人住民税対策班，税務管理課，滞納整理課，課税第一課，課税第二課
・尾道分室	11 人	2 班	納税班，滞納整理班

#### (2) 監査の結果

##### 【指摘事項】

##### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 11 月)
個人県民税	1,212,849,237 円	990,914,616 円
法人県民税	31,804,014 円	33,123,710 円
個人事業税	61,574,184 円	79,263,230 円
法人事業税	109,779,354 円	161,877,849 円
不動産取得税	177,166,335 円	183,548,445 円
自動車税	197,553,858 円	238,131,125 円
過少申告加算金	251,876 円	533,600 円
不申告加算金	1,835,756 円	1,786,892 円
重加算金	46,875,334 円	47,492,806 円

注 前回監査時の数値は、旧尾三地域事務所，旧福山地域事務所の各税務局の合計値である。

##### イ 現金出納簿について

平成 21 年度現金出納簿において、記入誤りや記入漏れのものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（東部県税事務所）

### 6 北部県税事務所

#### (1) 機関の概要

- ・主な業務 県税の窓口領収・納税証明に関すること、申告書や届出の受付に関すること、滞納となった県税の領収に関すること など

- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
北部県税事務所	三次市十日市東四丁目6番1号	三次市、庄原市

- ・組織体制（人数は、平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
北部県税事務所	20人	2課	収納管理課、課税課

## （２）監査の結果

### 【指摘事項】

#### 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成20年10月)
個人県民税	84,196,065円	78,756,633円
法人県民税	3,044,677円	2,946,089円
個人事業税	7,833,536円	8,255,157円
法人事業税	2,249,076円	2,733,600円
不動産取得税	33,397,000円	38,728,482円
自動車税	51,185,857円	57,963,532円
不申告加算金	96,200円	80,900円
重加算金	1,535,100円	7,210,719円

## 7 西部厚生環境事務所・西部保健所

### （１）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 地域医療・疾病予防に関すること、食品衛生・薬事に関すること、環境保全・廃棄物対策に関すること など

- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
西部厚生環境事務所 西部保健所	廿日市市桜尾二丁目2番68号	広島市、呉市、大竹市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡、山県郡
・広島支所	広島市中区基町10番52号	
・呉支所	呉市西中央一丁目3番25号	

- ・組織体制（人数は、平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部厚生環境事務所 西部保健所	73人	6課	厚生課、福祉課、保健課、生活衛生課、環境管理課、試験検査課
・広島支所	50人	2課	厚生保健課、衛生環境課
・呉支所	25人	2課	厚生保健課、衛生環境課

#### イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

## (2) 監査の結果

### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

(西部厚生環境事務所・西部保健所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前年度決算時 (平成 21 年 3 月)
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	12 人 1,745,460 円	13 人 1,793,460 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	62 人 26,365,726 円	62 人 26,948,826 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	73 人 19,351,452 円	91 人 19,937,362 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	3 人 22,125 円	4 人 22,249 円
母子福祉資金に係る戻入金	1 人 27,000 円	1 人 27,000 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	4 人 363,970 円	4 人 363,970 円
寡婦福祉資金に係る違約金・延納利息	1 人 600 円	1 人 600 円
特別障害者手当に係る戻入金・返還金	2 人 281,320 円	2 人 281,320 円
児童措置費負担金	1 人 12,300 円	2 人 28,600 円

注 組織再編により管轄が変更されているため、参考は前年度決算時の人数・金額を表示している。

(西部厚生環境事務所広島支所・西部保健所広島支所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前年度決算時 (平成 21 年 3 月)
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	11 人 4,896,120 円	12 人 5,003,200 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	108 人 27,330,326 円	110 人 27,926,819 円
生活保護費に係る過年度戻入	39 人 1,849,094 円	37 人 2,210,418 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	70 人 18,434,219 円	81 人 19,282,698 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	14 人 1,076,100 円	15 人 1,077,700 円
母子福祉資金に係る戻入金	1 人 205,000 円	1 人 205,000 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	1 人 233,750 円	2 人 236,750 円
未熟児療育医療費負担金	1 人 27,694 円	1 人 27,694 円

注 組織再編により管轄が変更されているため、参考は前年度決算時の人数・金額を表示している。

(西部厚生環境事務所呉支所・西部保健所呉支所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
生活保護費に係る戻入金・返還金	47 人 22,081,619 円	73 人 25,258,251 円
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	22 人 8,393,636 円	42 人 10,192,926 円
福祉手当に係る戻入金・返還金	1 人 565,130 円	1 人 565,130 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	158 人 43,217,127 円	177 人 42,659,723 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	7 人 3,470,298 円	6 人 3,411,573 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	6 人 189,305 円	16 人 206,084 円

母子福祉資金に係る戻入金	7 人	927,500 円	8 人	928,500 円
母子福祉資金に係る貸付金返還金	1 人	108,000 円	0 人	0 円

## イ 債権管理簿の作成について

母子福祉資金に係る修学資金の貸付において、休学により返還金が生じ、滞納繰越になっている案件について、債権管理簿が作成されていなかった。適正な事務処理に努められたい。

(西部厚生環境事務所呉支所・西部保健所呉支所)

・根拠 広島県債権管理事務取扱規則第6条

## 【意見】

債権管理に対する取組の強化について〔参考資料：資料番号1参照〕

### ア 不納欠損処分について

平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促の手続をとらずに時効の到来を迎えたもの、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあつた。

法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあつては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。

(生活保護事業戻入金・返還金) (西部厚生環境事務所)

(児童扶養手当返還金, 生活保護事業戻入金・返還金) (西部厚生環境事務所呉支所)

### イ 法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

(児童扶養手当返還金, 児童福祉施設措置費負担金, 生活保護事業戻入金・返還金) (西部厚生環境事務所)

(児童扶養手当返還金, 生活保護事業戻入金・返還金, 母子・寡婦福祉資金貸付金) (西部厚生環境事務所広島支所)

(児童扶養手当返還金, 生活保護事業戻入金・返還金, 母子・寡婦福祉資金貸付金) (西部厚生環境事務所呉支所)

### ウ 新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があつた。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務

課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

（児童扶養手当返還金，児童福祉施設措置費負担金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金）（西部厚生環境事務所）

（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金）（西部厚生環境事務所広島支所）

（母子・寡婦福祉資金貸付金）（西部厚生環境事務所呉支所）

#### エ 母子・寡婦福祉資金貸付金に係る債権管理について

税外債権の縮減に向けた全庁的な取組を行う中にあって、繰越滞納額の集計・管理方法や関係書類の整理が十分でないなど、債権管理の方法が適切でなかった。

組織的かつ定期的な進行管理の徹底を図り、滞納繰越額の縮減を図る必要がある。

（西部厚生環境事務所）

### （３）付 記

#### ア 債権管理事務の改善について〔参考資料：資料番号１参照〕

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあつた。

債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金）（西部厚生環境事務所）

#### イ 督促状の送付について〔参考資料：資料番号１参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第１回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあつた。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第１回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

（児童扶養手当返還金，児童福祉施設措置費負担金，生活保護事業戻入金・返還金）（西部厚生環境事務所）

（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金）（西部厚生環境事務所広島支所）

（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金）（西部厚生環境事務所呉支所）

## ８ 西部東厚生環境事務所・西部東保健所

### （１）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 地域医療・疾病予防に関すること，食品衛生・薬事に関すること，環境保全・廃棄物対策に関すること など

- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
西部東厚生環境事務所 西部東保健所	東広島市西条昭和町 13 番 10 号	竹原市，東広島市，豊田郡

- ・組織体制（人数は，平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部東厚生環境事務所 西部東保健所	50 人	4 課	厚生課，保健課，生活衛生課，環境管理課

イ 地方事務所重点監査項目  
債権管理の状況

（２）監査の結果

【指摘事項】

長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） 〔監査日現在確認分〕		参考 前回監査時 （平成 20 年 10 月）	
未熟児養育医療費負担金	7 人	132, 571 円	6 人	107, 691 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	4 人	943, 865 円	4 人	1, 042, 865 円
特別障害者手当に係る戻入金・返還金	1 人	41, 300 円	1 人	64, 300 円
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	10 人	3, 805, 940 円	10 人	3, 910, 940 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	62 人	15, 971, 145 円	55 人	15, 363, 161 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	4 人	2, 669, 171 円	4 人	2, 676, 551 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	1 人	31, 300 円	1 人	31, 300 円
母子福祉資金に係る戻入金	3 人	193, 000 円	2 人	157, 000 円

【意 見】

債権管理に係る法的措置の実行について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

法的措置については，「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け，一部の債権において，支払督促の申立てや滞納処分を行うなど，先行的に取組が進められているが，平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く，債権回収の取組が十分とは言えない。

また，法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから，先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い，積極的な債権回収を図る必要がある。

（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金）

（３）付 記

督促状の送付について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが，第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあつた。新規滞納が発生した場合は，直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第1回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

(児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金)

## 9 東部厚生環境事務所・東部保健所

### (1) 監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 地域医療・疾病予防に関すること、食品衛生・薬事に関すること、環境保全・廃棄物対策に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
東部厚生環境事務所 東部保健所	尾道市古浜町 26 番 12 号	三原市，尾道市，福山市，府中市， 世羅郡，神石郡
・福山支所	福山市三吉町一丁目 1 番 1 号	

- ・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部厚生環境事務所 東部保健所	62 人	4 課	厚生課，保健課，生活衛生課，環境管理課
・福山支所	47 人	3 課	厚生保健課，衛生環境課，試験検査課

#### イ 地方事務所重点監査項目 債権管理の状況

### (2) 監査の結果

#### 【指摘事項】

##### 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

(東部厚生環境事務所・東部保健所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	12 人 3,787,130 円	13 人 3,969,060 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	14 人 4,109,065 円	15 人 4,256,465 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	172 人 47,627,451 円	175 人 44,444,585 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	6 人 4,270,373 円	6 人 4,135,336 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	39 人 1,248,790 円	43 人 1,345,890 円
寡婦福祉資金に係る違約金・延納利息	1 人 60,047 円	1 人 60,047 円
母子福祉資金に係る戻入金	1 人 36,000 円	1 人 36,000 円
未熟児養育医療費負担金	1 人 105,135 円	1 人 130,135 円
廃棄物処理に係る行政代執行弁償金	2 人 1,658,581 円	2 人 1,668,905 円



(東部厚生環境事務所福山支所・東部保健所福山支所)

区 分	長期末納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]		参考 前回監査時 (平成 20 年 11 月)	
未熟児養育医療費負担金	1 人	51,000 円	1 人	51,000 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	17 人	7,121,542 円	19 人	8,542,606 円
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	26 人	5,960,730 円	30 人	6,672,410 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	44 人	9,321,334 円	45 人	9,479,372 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	1 人	108,950 円	2 人	581,718 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	16 人	920,814 円	23 人	1,201,076 円

注 前回監査時の数値は、旧福山地域事務所厚生環境局・保健所の数値である。

## 【意 見】

### ア 債権管理に対する取組の強化について [参考資料：資料番号 1 参照]

#### (ア) 不納欠損処分について

平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあつた。

法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあつては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。

(生活保護事業戻入金・返還金) (東部厚生環境事務所福山支所)

#### (イ) 法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

(児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金) (東部厚生環境事務所)

(児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金)

(東部厚生環境事務所福山支所)

#### (ウ) 新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があつた。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

(母子・寡婦福祉資金貸付金) (東部厚生環境事務所)

(エ) 母子・寡婦福祉資金貸付金に係る債権管理について

税外債権の縮減に向けた全庁的な取組を行う中であって、他の事務所と比較して滞納繰越額が大幅に増加していた。

また、現在も貸付金を償還している長期未納者に係る新規滞納額が年々増大しているが、文書催告以外の督促・電話・訪問、法的措置の検討や財産調査などの債権管理事務が行われていないものがあるなど、債権管理の方法が適切でなかった。

債権の区分管理を行い、段階に応じた債権回収手法を講じるなど債権の回収に向けた取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図る必要がある。

(東部厚生環境事務所)

イ 委託契約における参考見積書の徴取について

委託契約の設計金額の積算において、複数業者からの参考見積書の徴取が可能であるにもかかわらず、分割した業務ごとに1者ずつから参考見積書を徴取しているものがあつた。

契約の設計に当たって参考見積を利用するときは、複数の者からこれを徴取するなど、設計積算の適正化に努める必要がある。(東部厚生環境事務所福山支所・東部保健所福山支所)

・試験検査に係る産業廃棄物の処理業務委託(平成20年度)

(3) 付 記

ア 債権管理事務の改善について〔参考資料：資料番号1参照〕

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあつた。

債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

(生活保護事業戻入金・返還金) (東部厚生環境事務所)

イ 督促状の送付について〔参考資料：資料番号1参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第1回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあつた。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第1回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

(児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金) (東部厚生環境事務所)

(児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金) (東部厚生環境事務所福山支所)

10 北部厚生環境事務所・北部保健所

(1) 監査の概要

ア 機関の概要

- ・主な業務 地域医療・疾病予防に関すること，食品衛生・薬事に関すること，環境保全・廃棄物対策に関すること など
- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
北部厚生環境事務所 北部保健所	三次市十日市東四丁目 6 番 1 号	三次市，庄原市

- ・組織体制（人数は，平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
北部厚生環境事務所 北部保健所	44 人	4 課	厚生課，保健課，生活衛生課，環境管理課

イ 地方事務所重点監査項目  
債権管理の状況

（２）監査の結果

【指摘事項】

ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 21 年 10 月)
児童扶養手当に係る戻入金・返還金	7 人 3,030,000 円	8 人 3,093,520 円
生活保護費に係る戻入金・返還金	5 人 2,075,997 円	4 人 1,856,247 円
母子福祉資金に係る貸付金元利収入	40 人 15,105,590 円	45 人 18,671,877 円
母子福祉資金に係る違約金・延納利息	21 人 2,178,792 円	21 人 2,269,447 円
寡婦福祉資金に係る貸付金元利収入	4 人 954,670 円	5 人 1,086,983 円
寡婦福祉資金に係る違約金・延納利息	3 人 290,100 円	3 人 290,100 円
特別障害者手当に係る戻入金・返還金	1 人 57,760 円	1 人 60,760 円

イ 母子・寡婦福祉資金貸付金返還金等の現金収納に係る事務処理について

母子・寡婦福祉資金の返還金及び児童扶養手当返還金の現金出納に係る事務について，広島県会計規則等に定められた期限（翌開庁日）までに金融機関へ払い込んでいないものがあつた。適正な事務処理に努められたい。

内容	・母子・寡婦福祉資金貸付金返還金 1 件 3,000 円 ・児童扶養手当返還金 1 件 1,000 円
根拠	広島県会計規則第 45 条第 6 項

【意 見】

ア 債権管理に対する取組の強化について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

（ア）法的措置の実行について

法的措置については，「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け，一部の債権において，支払督促の申立てや滞納処分を行うなど，先行的に取組が進められているが，平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く，債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

（児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金、母子・寡婦福祉資金貸付金）

（イ）新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があった。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

（生活保護事業戻入金・返還金）

（３）付 記

ア 債権管理事務の改善について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあつた。債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。（児童扶養手当返還金）

イ 督促状の送付について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあつた。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第 1 回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。（児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金）

11 西部農林水産事務所

（１）監査の概要

ア 機関の概要

- ・主な業務 農林業の振興に関すること、農道・林道などの整備に関すること、保安林の管理・民有林の開発規制に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
西部農林水産事務所	広島市中区基町 10 番 52 号	広島市、呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡、山県郡、豊田郡
・ 呉農林事業所	呉市西中央一丁目 3 番 25 号	
・ 東広島農林事業所	東広島市西条昭和町 13 番 10 号	

・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部農林水産事務所	120 人	8 課	農村振興課，水産課，水産第二課，農村整備第一課，農村整備第二課，林務第一課，林務第二課，林務第三課
・呉農林事業所	53 人	4 課	農村振興課，農村整備課，沖美農業水利改良課，林務課
・東広島農林事業所	43 人	3 課	農村振興課，農村整備課，林務課

イ 地方事務所重点監査項目  
債権管理の状況

（２）監査の結果

【指摘事項】

ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生 of 未然防止に努められたい。（西部農林水産事務所）

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
行政代執行弁償金	2 人 57,294,514 円	2 人 57,294,774 円
工事請負契約に係る違約金	1 人 286,650 円	1 人 286,650 円
工事請負契約の前払金返還に係る延納利息	2 人 190,094 円	1 人 79,058 円

注 前回監査時の人数・金額は，旧広島地域事務所農林局と旧芸北地域事務所農林局の合計額である。

イ 公有財産の管理について

公有財産について，県有財産の適正な管理運営を図るため，財産の実態を把握することを目的として，財産台帳を作成し，管理することとされているが，借受財産について，土地 2 件が財産台帳に記載されていなかった。適正な事務処理に努められたい。（西部農林水産事務所呉農林事業所）

・根拠 広島県公有財産管理規則第 61 条

12 東部農林水産事務所

（１）監査の概要

ア 機関の概要

- ・主な業務 農林業の振興に関すること，農道・林道などの整備に関すること，保安林の管理・民有林の開発規制に関すること など
- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
東部農林水産事務所	福山市三吉町一丁目 1 番 1 号	三原市，尾道市，福山市，府中市，世羅郡，神石郡
・尾道農林事業所	尾道市古浜町 26 番 12 号	

・組織体制（人数は、平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部農林水産事務所	70 人	5 課 1 事務所	農村振興課，水産課，農村整備第一課，農村整備第二課，林務課，三川ダム管理事務所
・尾道農林事業所	59 人	4 課	農村振興課，農村整備課，重井・三河農業水利改良課，林務課

イ 地方事務所重点監査項目  
債権管理の状況

## （２）監査の結果

### 【指摘事項】

#### 工事請負契約における変更契約について

工事請負契約において，１件 50 万円以上の工事内容の変更に係る指示については，工事内容変更通知書により指示すべきところ，口頭により指示を行っているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（東部農林水産事務所尾道農林事業所）

・県営ため池等整備事業 木梨地区 新池及び西の奥池整備工事（平成 20 年度）

## 13 北部農林水産事務所

### （１）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 農林業の振興に関すること，農道・林道などの整備に関すること，保安林の管理・民有林の開発規制に関すること など
- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
北部農林水産事務所	庄原市東本町一丁目 4 番 1 号	三次市，庄原市

・組織体制（平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
北部農林水産事務所	88 人	5 課	農村振興課，農村整備第一課，農村整備第二課，林務第一課，林務第二課

イ 地方事務所重点監査項目  
債権管理の状況

## （２）監査の結果

### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生 of 未然防止に努められたい。（北部農林水産事務所）

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
工事請負契約の前払金返還に係る延納利息	1 人 154,501 円	1 人 154,501 円
委託契約に係る違約金	1 人 178,500 円	1 人 178,500 円

## イ 債権の管理について

次の債権について、債権管理簿が作成されていなかった。適正な事務処理に努められたい。（北部農林水産事務所）

債権	・工事請負契約の前払金返還に係る延納利息 ・委託契約に係る違約金
根拠	広島県債権管理事務取扱規則第6条

## ウ 補助金の事務処理について

単独事業補助金について、出納整理期間（5月31日まで）を超えて精算しているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（北部農林水産事務所）

- ・かんがい排水事業

## 14 西部建設事務所

### （1）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 道路・河川などの整備に関すること、道路・河川などの維持管理に関すること、公共用地の取得に関すること など
- ・所在地、所管区域（所管区域は、業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
西部建設事務所	広島市南区比治山本町16番12号	広島市、呉市、竹原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡、山県郡、豊田郡
・呉支所	呉市西中央一丁目3番25号	
・廿日市支所	廿日市市桜尾本町11番1号	
・安芸太田支所	山県郡安芸太田町加計3087	
・東広島支所	東広島市西条昭和町13番10号	

- ・組織体制（人数は、平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部建設事務所	138人	11課 2事務所	建設総務課、建設業課、用地第一課、用地第二課、管理課、維持第一課、維持第二課、工務第一課、工務第二課、建築課、東部連続立体交差事業課、魚切ダム管理事務所、梶毛ダム管理事務所
・呉支所	63人	5課 1事務所	管理課、用地課、維持課、工務第一課、工務第二課、野呂川ダム管理事務所
・廿日市支所	35人	2課	管理用地課、土木課
・安芸太田支所	48人	3課	建設総務課、管理用地課、土木課
・東広島支所	90人	6課 2事務所	管理課、用地課、維持課、工務第一課、工務第二課、仁賀ダム建設事業課、棕梨ダム管理事務所、福富ダム管理事務所

## イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

### （2）監査の結果

#### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において、長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

(西部建設事務所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
工事契約解除に伴う違約金・延納利息	4 人 860,571 円	4 人 860,571 円
道路使用料	7 人 423,553 円	5 人 360,279 円
河川使用料	14 人 837,660 円	27 人 3,690,969 円
海岸使用料	1 人 477,300 円	1 人 238,650 円
公有水面使用料	1 人 62,100 円	0 人 0 円
行政代執行弁償金（道路，港湾）	1 人 12,710,531 円	1 人 12,710,531 円
行政代執行弁償金（河川）	1 人 241,500 円	0 人 0 円

(西部建設事務所呉支所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
漁港使用料	1 人 718,800 円	2 人 1,058,528 円
道路使用料	2 人 64,400 円	6 人 143,310 円
砂防設備使用料	1 人 1,680 円	2 人 11,399 円
公有水面使用料	2 人 540,480 円	5 人 469,800 円
海岸使用料	1 人 4,320 円	0 人 0 円

(西部建設事務所廿日市支所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
道路使用料	2 人 8,400 円	7 人 132,455 円
河川使用料	6 人 13,051 円	13 人 122,306 円
砂防設備使用料	5 人 5,876 円	7 人 7,021 円

(西部建設事務所東広島支所)

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 (平成 20 年 10 月)
道路使用料	2 人 70,488 円	2 人 82,180 円
河川使用料	9 人 65,876 円	26 人 98,174 円
砂防設備使用料	1 人 450 円	4 人 10,230 円
公有水面使用料	1 人 15,480 円	1 人 15,480 円

## イ 臨時職員の出勤簿への押印漏れについて

監査日において出勤しているにも関わらず、出勤簿に押印していない臨時職員が 2 人おり、出勤簿による勤務実態の確認がなされていないものがあった。適正な事務処理に努められたい。(西部建設事務所)



#### ウ 財産の管理及び使用料収入事務について

平成 18 年度分の漁港使用料について、占用許可の更新がされていないが、使用料の調定が行われ、収入されているものがあった。今回の案件については、占用許可の期限切れの間も占用物件が存在し、占用者も明らかである。このことを踏まえ、財産管理及び使用料収入の適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所呉支所）

- ・ 1 件 21,780 円

#### エ 砂防設備使用料の徴収について

砂防設備使用料について、使用許可されているにもかかわらず、調定及び収入がなされていないものがあった。適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所廿日市支所）

- ・ 砂防設備使用料（平成 20・21 年度） 7 件 10,307 円

#### オ 道路使用料の調定取消しについて

道路使用料の占用期間が平成 23 年 3 月 31 日まで継続しているにもかかわらず、実態把握を行うことなく、平成 21 年度の調定取消しを行っているものがあった。占用物件及び占用者の実態把握を行い、適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所）

- ・ 1 件 1,044 円

#### カ 物品の管理について

物品管理規則に定められた管理が行われていないものがあった。適正な管理に努められたい。

(ア) 備品において、標識（備品ラベル）が付されていないものがあった。（西部建設事務所安芸太田支所）

- ・ 備品 コピー機、シュレッダー
- ・ 根拠 広島県物品管理規則第 44 条

(イ) 郵便切手類出納簿において、物品出納職員の異動に伴う引継が行われていなかった。（西部建設事務所安芸太田支所）

- ・ 根拠 広島県物品管理規則第 39 条及び第 41 条

(ウ) 備品出納簿に登録してある次の備品について監査日において現物を確認できなかった。（西部建設事務所）

- ・ 写真機（備品番号 9500071）、写真機（備品番号 100710）
- ・ 根拠 広島県物品管理規則第 15 条

(エ) 次の帳簿において、1 件の金額が 30 万円以上の物品について、物品管理職員が決裁し通知又は払い出すべきところ、物品出納職員が決裁して行っていた。（西部建設事務所）

- ・ 物品の所管換通知書
- ・ 物品の分類換調書
- ・ 根拠 広島県物品管理規則第 16 条、第 20 条、第 23 条

#### キ 交付金交付における事務処理について

平成 20 年度土木建築公共事業移譲交付金交付における事務処理において、特別の事情等がないにもかかわらず、土木建築公共事業移譲交付金交付要綱に定める交付期日より早く交付していた。適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所）

## ク 工事請負契約における変更契約について

工事請負契約において、1件50万円以上の工事内容の変更に係る指示については、工事内容変更通知書により指示すべきところ、工事打合せ簿により指示を行っているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所廿日市支所）

・一般県道 廿日市港線 道路維持修繕（橋梁補修）工事 （平成20年度）

## ケ 契約における事務処理について

委託契約において、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、「法第13条及び省令第4条に基づく書面」が提出され、解体工事に要する費用と再資源化等に要する費用が発生したにもかかわらず、契約変更に際して、契約書に記載されていないものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（西部建設事務所安芸太田支所）

・（国）261号他道路施設等維持・環境保全委託契約（平成20年度）

## 【意見】

### 債権管理に対する取組の強化について〔参考資料：資料番号1参照〕

#### （ア）不納欠損処分について

平成20年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促の手段をとらずに時効の到来を迎えたもの、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあつた。

法令に定める督促の手段をとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあっては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。

（河川使用料）（西部建設事務所）

（行政代執行弁償金、道路使用料、公有水面使用料）（西部建設事務所呉支所）

（道路使用料、河川使用料）（西部建設事務所廿日市支所）

（道路使用料）（西部建設事務所東広島支所）

#### （イ）法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成20年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

（道路使用料、河川使用料）（西部建設事務所）

（道路使用料、河川使用料、公有水面使用料）（西部建設事務所呉支所）

（道路使用料、河川使用料）（西部建設事務所廿日市支所）

（道路使用料、河川使用料、公有水面使用料）（西部建設事務所東広島支所）

(ウ) 新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があった。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

(道路使用料, 河川使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所)

(道路使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所呉支所)

(道路使用料) (西部建設事務所廿日市支所)

(3) 付 記

ア 債権管理事務の改善について [参考資料: 資料番号 1 参照]

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあった。

債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

(道路使用料, 河川使用料) (西部建設事務所)

(道路使用料, 河川使用料) (西部建設事務所呉支所)

(道路使用料, 河川使用料) (西部建設事務所廿日市支所)

(道路使用料, 河川使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所東広島支所)

イ 督促状の送付について [参考資料: 資料番号 1 参照]

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあった。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第 1 回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

(道路使用料, 河川使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所)

(漁港使用料, 道路使用料, 河川使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所呉支所)

(道路使用料, 河川使用料) (西部建設事務所廿日市支所)

(道路使用料, 河川使用料, 公有水面使用料) (西部建設事務所東広島支所)

15 東部建設事務所

(1) 監査の概要

ア 機関の概要

- ・主な業務 道路・河川などの整備に関すること, 道路・河川などの維持管理に関すること, 公共用地の取得に関すること など

- ・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
東部建設事務所	福山市三吉町一丁目1番1号	三原市，尾道市，福山市，府中市， 世羅郡，神石郡
・三原支所	三原市円一町二丁目4番1号	

- ・組織体制（人数は，平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部建設事務所	120人	9課	管理課，用地第一課，用地第二課，維持課， 工務第一課，工務第二課，港湾課，建築課， 福山幹線道路建設事業課
・三原支所	96人	7課	建設総務課，管理課，用地課，維持課，工務 第一課，工務第二課，野間川ダム建設事業課

## イ 地方事務所重点監査項目 債権管理の状況

### （２）監査の結果

#### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。法的措置を適切に講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。

（東部建設事務所）

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 （平成20年11月）
道路使用料	6人 1,777,720円	16人 4,553,220円
河川使用料	6人 702,080円	15人 1,115,390円
住宅使用料（旧尾三建設局分を含む）	275人 37,286,282円	267人 38,906,464円
駐車場使用料（旧尾三建設局分を含む）	140人 3,258,521円	149人 3,319,918円
港湾施設使用料	8人 10,493,751円	5人 3,051,072円
漁港使用料	1人 116,280円	0人 0円
雑入	1人 479,469円	1人 183,628円

（注） 前回監査時の数値は，旧福山地域事務所建設局の数値（ただし，住宅使用料及び駐車場使用料は，旧尾三地域事務所建設局の数値を含む）である。

（東部建設事務所三原支所）

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 （平成20年11月）
公有水面使用料	2人 139,080円	10人 4,294,238円
道路事業に係る行政代執行弁償金	1人 164,215円	1人 164,215円
建設工事請負契約解除に伴う遅延利息	1人 46,713円	0人 0円

#### イ 使用料の調定について

公有水面使用料について，平成13年度末で占用許可期間が満了し，占用物件がないにもかかわらず，平成14～15年度の2か年にわたり使用料に係る調定を行っているものが

あった。その後、平成 20 年度に時効成立を理由として不納欠損処理していた。適正な事務処理に努められたい。（東部建設事務所三原支所）

- ・公有水面使用料（平成 14 年度） 1 件 110,880 円
- ・公有水面使用料（平成 15 年度） 1 件 110,880 円

#### ウ 物品の購入に係る見積りの徴取について

物品の発注において、次のとおり運用指針等に基づく事務処理が行われていないものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（東部建設事務所三原支所）

内容	5 万円以上 10 万円未満の物品の購入に当たり、見積合せを行っていないかつた。 ・土のう袋、ロープなどの購入
根拠	・広島県契約規則第 32 条 ・物品契約事務に係る運用指針(H19. 3. 7 通知) 3-(4)-ア ・物品マニュアルⅡ-第 1-5-(3)

#### エ 委託契約の事務処理について

異常気象時（台風、高潮、津波など）の防潮扉の閉鎖に係る委託契約において、委託期間の満了前（2 日前）に業務委託完了通知書の提出を受け、完了検査を行っているものがあつた。委託期間満了までの間は、緊急対応の必要が生じる可能性があることから、委託期間の満了日まで履行させる必要がある。適正な事務処理に努められたい。（東部建設事務所三原支所）

- ・防潮扉開閉等業務委託契約（平成 20 年度）

#### オ 工事請負契約における変更契約について

工事請負契約において、1 件 50 万円以上の工事内容の変更に係る指示については、工事内容変更通知書により指示すべきところ、工事打合せ簿により指示を行っているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（東部建設事務所）

- ・主要地方道 吉舎油木線 交通安全施設等整備工事（平成 20 年度）

### 【意見】

#### ア 債権管理に対する取組の強化について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

##### （ア）不納欠損処分について

平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあつた。

法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあつては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。

（道路使用料、河川使用料）（東部建設事務所）

（河川使用料、公有水面使用料）（東部建設事務所三原支所）

##### （イ）法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に

向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

（道路使用料，河川使用料，港湾使用料）（東部建設事務所）

（道路使用料，河川使用料，公有水面使用料）（東部建設事務所三原支所）

#### （ウ）新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があった。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

特に港湾使用料については、使用許可更新申請書の未処理に伴う調定遅延による新規滞納額があったことから、法令に基づいた厳正な事務処理を行う必要がある。

（道路使用料，河川使用料，港湾使用料）（東部建設事務所）

#### イ 委託契約における参考見積書の徴取について

委託契約の設計金額の積算において、1 者のみから参考見積書を徴取して算出しているものがあった。設計金額を積算する際に参考見積書を利用するときは、複数の者からこれを徴取し、設計金額の適正化に努める必要がある。

・東部建設事務所三原支所庁舎管理業務委託契約

（平成 21～22 年度 東部建設事務所三原支所）

### （３）付 記

#### ア 債権管理事務の改善について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあった。

債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

（道路使用料，河川使用料）（東部建設事務所）

（道路使用料，河川使用料，公有水面使用料）（東部建設事務所三原支所）

#### イ 督促状の送付について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続きをとっているが、第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあった。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続きを行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第 1 回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成して

いただきたい。

（漁港使用料，道路使用料，河川使用料，港湾使用料）（東部建設事務所）

（道路使用料，河川使用料，公有水面使用料）（東部建設事務所三原支所）

## 16 北部建設事務所

### （１）監査の概要

#### ア 機関の概要

・主な業務 道路・河川などの整備に関すること，道路・河川などの維持管理に関すること，公共用地の取得に関すること など

・所在地，所管区域（所管区域は，業務により異なる場合がある。）

事務所名等	所在地	所管区域
北部建設事務所	三次市十日市東四丁目 6 番 1 号	三次市，庄原市
・庄原支所	庄原市東本町一丁目 4 番 1 号	

・組織体制（人数は，平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
北部建設事務所	45 人	5 課	管理課，用地課，維持課，工務課，建築課
・庄原支所	46 人	3 課	管理用地課，土木課，庄原ダム建設事業課

#### イ 地方事務所重点監査項目

債権管理の状況

### （２）監査の結果

#### 【指摘事項】

#### ア 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあった。法的措置を講じるなどの徴収促進と発生の未然防止に努められたい。（北部建設事務所）

区 分	長期未納（滞納繰越分 〔監査日現在確認分〕	参考 前回監査時 （平成 20 年 10 月）
住宅使用料	23 人 2,204,057 円	31 人 2,581,811 円
駐車場使用料	7 人 221,166 円	19 人 168,980 円

#### イ 財産の管理について

道路に係る使用許可の更新が行われないまま，占用物件が存続しているものがあった。適正な財産管理に努められたい。（北部建設事務所）

#### ウ 道路使用料の調定取消しについて

滞納繰越された道路使用料について，正当な理由なく，平成 20 年度に調定取消をしていたものがあった。適正な事務処理に努められたい。（北部建設事務所）

・道路使用料 3 件 300 円

#### エ 行政財産使用料の徴収について

行政財産の使用料徴収において，収入手続がされていないものがあった。適正な事務処理に努められたい。（北部建設事務所）

区 分	内 容
徴収すべき期限	平成 21 年 4 月 30 日
使用料	4,500 円（許可内容：電柱等設置のための土地使用）
根 拠	行政財産の使用料に関する条例第 4 条

#### オ 工事請負契約における変更契約について

工事請負契約において、1 件 50 万円以上の工事内容の変更に係る指示については、工事内容変更通知書により指示すべきところ、工事打合せ簿により指示を行っているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（北部建設事務所庄原支所）

・一般県道 川北七塚線 地方道路整備臨時交付金事業（道路改良）（平成 20 年度）

### 【意 見】

#### ア 債権管理に対する取組の強化について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

##### （ア）不納欠損処分について

平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあつた。

法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあっては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。

（道路使用料，河川使用料）（北部建設事務所）

##### （イ）法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

（道路使用料，河川使用料）（北部建設事務所）

#### イ 移管事務に係る書類について

市へ事務移管した時点で道路使用料が滞納になっていた事案について、市への事務移管に伴い、関係書類も移管されたため、当該使用料の根拠となる使用許可の内容が判らなくなっているものがあつた。

市町への事務移管後も、事務が引き続き行われる場合には、関係書類の写しを残すなどして、県の事務に支障が出ないよう留意する必要がある。（北部建設事務所）

・道路使用料関係 2 件

#### ウ 委託契約における履行確認について

「道の駅」駐車場に関する管理業務委託契約の完了検査において、業務完了報告書と関



係書類との照合などを行っていなかった。当該契約の委託料は実績報告に基づき確定するため、報告金額の内容を十分確認する必要がある。（北部建設事務所）

### （３）付 記

#### ア 債権管理事務の改善について〔参考資料：資料番号１参照〕

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあつた。

債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

（道路使用料、河川使用料）（北部建設事務所）

#### イ 督促状の送付について〔参考資料：資料番号１参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第１回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあつた。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第１回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

（道路使用料、河川使用料）（北部建設事務所）

## 17 総合技術研究所 林業技術センター

### （１）機関の概要

- ・ 主な業務      森林造成及び林業生産に係る試験研究及び技術指導  
                  材木育種事業  
                  森林植生、山地災害防止その他森林の持つ公益的機能に係る試験研究及び技術指導  
                  林産物の加工及び利用に係る試験研究及び技術指導  
                  木材の性能に係る依頼試験
- ・ 所在地        三次市十日市東四丁目６番１号
- ・ 組織体制     ２部（技術支援部、林業研究部）
- ・ 職員数        15人（平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計）

### （２）監査の結果

#### 【指摘事項】

##### 臨時職員の任用手続等について

林業技術センターにおける現場作業に従事する臨時職員の任用手続等について、「臨時の職員の賃金日額について」（平成20年3月17日付け総務部長通知）及び「臨時職員取扱要綱」（昭和59年9月1日施行）に基づく手続がなされていないものがあつた。適正な事務処理に努められたい。

- ・ 平成20年度    4件
- ・ 平成21年度    4件

内 容	根 拠
臨時職員の賃金日額を，人事課の協議を経ず，設定している。 （平成 20 年度及び 21 年度）	臨時の職員の賃金 日額について
履歴書を職員から徴取していない。（平成 20 年度）	臨時職員取扱要綱
出勤簿による勤務実績の管理がなされていない。（平成 20 年度）	

## 18 北部こども家庭センター

### （１）監査の概要

#### ア 機関の概要

- ・主な業務 子ども，知的障害のある人，女性に関する相談業務
- ・所在地 三次市十日市東四丁目 6 番 1 号
- ・所管区域 三次市，庄原市
- ・組織体制 2 課（相談援助課，判定指導課）
- ・職員数 9 人（平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員及び再任用職員の合計）
- ・主な事業実績（平成 20 年度）

#### （ア）相談種別受付件数

養護	心身障害※	非行	健全育成	計
199 件	288 件	32 件	76 件	595 件

※ 保健相談を含む。

#### （イ）児童虐待対応件数

身体的虐待	ネグレクト※	性的虐待	心理的虐待	計
41 件	74 件	5 件	21 件	141 件

※ ネグレクトとは，遺棄，衣食住や清潔さについての健康状態を損なう放置（栄養不良，極端な不潔，怠慢ないし拒否による病気の発生，学校へ行かせないなど）

#### イ 重点監査項目

債権管理の状況

### （２）監査の結果

#### 【指摘事項】

##### 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあった。法的措置を講じるなどの徴収促進と発生 of 未然防止に努められたい。

区 分	長期未納（滞納繰越分） [監査日現在確認分]	参考 前回監査時 （平成 20 年 10 月）
児童福祉総務費負担金（県立の児童福祉施設への入所に係る負担金）	1 人 493,000 円	1 人 493,000 円
児童福祉施設措置費負担金（民間の児童福祉施設への入所に係る負担金）	10 人 1,661,000 円	12 人 2,243,000 円

#### 【意 見】

##### 債権管理に対する取組の強化について [参考資料：資料番号 1 参照]

#### ア 不納欠損処分について

平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において，督促の手段をとらずに時効の到来を迎えたもの，督促状は送付しているものの，その後の督促・催告や法的措置の検討

が十分に行われていないものがあった。

法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあっては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。（児童福祉施設措置費負担金）

#### イ 法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。

また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。（児童福祉施設措置費負担金、児童福祉総務費負担金）

#### ウ 新規発生債権の抑制について

新たな収入未済を把握した場合は、直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが、平成 20 年度において、債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があった。

新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから、本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら、新規滞納額の圧縮に努める必要がある。（児童福祉施設措置費負担金）

### （３）付 記

#### 督促状の送付について〔参考資料：資料番号 1 参照〕

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあった。

新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続を行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第 1 回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。（児童福祉施設措置費負担金、児童福祉総務費負担金）

## 19 食肉衛生検査所

### （１）機関の概要

- ・ 主な業務 獣畜のと殺又は解体に伴う検査、と畜場の設置者若しくは管理者又はと畜業者の指導及び監督、食鳥検査、食鳥処理業者の指導及び監督
- ・ 所在地 三次市栗屋町 1911 番地 1
- ・ 職員数 9 人（平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員数）
- ・ 主な事業実績（平成 20 年度）

(ア) と畜検査頭数

牛	馬	豚	めん山羊	計
1,336 頭	—	12,079 頭	—	13,415 頭

注 と畜場外と殺を除く。

(イ) 食鳥検査羽数

ブロイラー	成鶏	あひる	七面鳥	計
3,333,231 羽	—	—	—	3,333,231 羽

(2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

20 西部畜産事務所・西部家畜保健衛生所

(1) 機関の概要

・主な業務

〔畜産事務所〕

畜産の生産構造改革の推進，畜産物の生産及び流通，家畜の改良増殖並びに草地の造成及び改良，畜産経営に係る環境整備 など

〔家畜保健衛生所〕

家畜の伝染病予防，家畜の増殖障害の除去及び人工授精の実施，家畜の保健衛生上必要な試験及び検査 など

・所在地，所管区域

事務所名等	所在地	所管区域
西部畜産事務所 西部家畜保健衛生所	東広島市西条御条町1番15号	広島市，呉市，竹原市，大竹市，東広島市，廿日市市，安芸高田市，江田島市，安芸郡，山県郡，豊田郡

・組織体制（人数は，平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
西部畜産事務所 西部家畜保健衛生所	37人	4グループ	振興グループ，経営グループ，防疫グループ，病性鑑定グループ

(2) 監査の結果

【指摘事項】

物品の購入について

物品の発注及び購入について，次のとおり誤った事務処理が行われているものがあつた。適正な事務処理に努められたい。（平成20年度及び平成21年度）

ア 物品の発注については，物品の調達及び管理を担っている総務事務所で行われるべきものであるが，物品の要求事務所で行われていた。また，特段の理由なく，発注の単位を細分化していたことにより，複数の業者と見積合わせをせず，競争性が発揮されていない契約となっていた。

イ 物品の検査については，遠隔地機関でないにもかかわらず，総務事務所でなく，要求事務所で行われていた。

根拠	総務事務所で処理する共通事務の事務処理標準について （平成21年4月1日 総務局総務課策定）
----	---

## 21 東部畜産事務所・東部家畜保健衛生所

### (1) 機関の概要

#### ・主な業務

〔畜産事務所〕

畜産の生産構造改革の推進，畜産物の生産及び流通，家畜の改良増殖並びに草地の造成及び改良，畜産経営に係る環境整備 など

〔家畜保健衛生所〕

家畜の伝染病予防，家畜の増殖障害の除去及び人工授精の実施，家畜の保健衛生上必要な試験及び検査 など

#### ・所在地，所管区域

事務所名等	所在地	所管区域
東部畜産事務所 東部家畜保健衛生所	福山市三吉町一丁目1番1号	三原市，尾道市，福山市，府中市， 世羅郡，神石郡

#### ・組織体制（人数は，平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
東部畜産事務所 東部家畜保健衛生所	21人	3グループ	振興グループ，経営グループ，防疫グループ

### (2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

## 22 北部畜産事務所・北部家畜保健衛生所

### (1) 機関の概要

#### ・主な業務

〔畜産事務所〕

畜産の生産構造改革の推進，畜産物の生産及び流通，家畜の改良増殖並びに草地の造成及び改良，畜産経営に係る環境整備 など

〔家畜保健衛生所〕

家畜の伝染病予防，家畜の増殖障害の除去及び人工授精の実施，家畜の保健衛生上必要な試験及び検査 など

#### ・所在地，所管区域

事務所名等	所在地	所管区域
北部畜産事務所 北部家畜保健衛生所	庄原市東本町一丁目4番1号	三次市，庄原市

#### ・組織体制（人数は，平成21年4月1日現在の常勤職員及び再任用職員の合計。）

事務所名等	人数	課等の数	課名等
北部畜産事務所 北部家畜保健衛生所	20人	3グループ	振興グループ，経営グループ，防疫グループ

### (2) 監査の結果

特に指摘すべき事項はなかった。

## 23 大柿高等学校

### (1) 機関の概要

#### ・主な業務 教育基本法に基づく高等学校教育の実施

- ・所在地 江田島市大柿町大原 1118 番の 1
- ・教職員数 全日制 24 人（4 人）  
〔平成 21 年 5 月 1 日現在で本務者数。（ ）内は非常勤講師，再任用短時間勤務職員の合計〕

・生徒の状況

課程		全日制			
学科・学年等		普通科			
		1	2	3	計
総定員		80 人	80 人	80 人	240 人
生徒数		55 人	45 人	31 人	131 人
充足率		68.8%	56.3%	38.8%	54.6%
進 学 就 職	大学・短大	10 人 (21.3%)			
	専修・各種	12 人 (25.5%)			
	就職	21 人 (44.7%)			
	その他	4 人 ( 8.5%)			
退学者		12 人（0 人）			
休学者		2 人			

（注）・学科・学年等の生徒数等は，平成 21 年 5 月 1 日現在である。

・進学就職，退学者，休学者の状況は，平成 20 年度（平成 21 年 3 月末現在）である。

・退学者の（ ）内は，退学者のうち，休学後に退学した者の再掲である。

## （2）監査の結果

### 【指摘事項】

#### 長期未納（滞納繰越分）について

次の歳入において，長期未納（滞納繰越分）のものがあつた。徴収の促進と発生の未然防止に努められたい。

区分	長期未納（滞納繰越分） 〔監査日現在確認分〕	参考 前回監査時 〔平成 20 年 12 月〕
高等学校使用料 （全日制授業料）	2 人 168,700 円	3 人 182,513 円

## 24 西城紫水高等学校

### （1）機関の概要

- ・主な業務 教育基本法に基づく高等学校教育の実施
- ・所在地 庄原市西城町西城 345
- ・教職員数 全日制 18 人（12 人）  
〔平成 21 年 5 月 1 日現在で本務者数。（ ）内は非常勤講師，再任用短時間勤務職員の合計〕

・生徒の状況

課程		全日制			
学科・学年等		普通科			
		1	2	3	計
総定員		40 人	40 人	40 人	120 人
生徒数		40 人	34 人	35 人	109 人
充足率		100.0%	85.0%	87.5%	90.8%
進 学 就 職	大学・短大	7 人 (25.0%)			
	専修・各種	15 人 (53.6%)			
	就職	6 人 (21.4%)			
	その他	0 人 ( 0.0%)			
退学者		3 人 ( 3人)			
休学者		3 人			

(注) ・学科・学年等の生徒数等は、平成 21 年 5 月 1 日現在である。

- ・進学就職，退学者，休学者の状況は，平成 20 年度（平成 21 年 3 月末現在）である。
- ・退学者の（ ）内は，退学者のうち，休学後に退学した者の再掲である。

(2) 監査の結果

【指摘事項】

ア 公印の管理について

不要となった公印が廃棄されていなかった。適正な事務処理に努められたい。

不要となった公印	広島県西城高等学校 広島県立西城商業高等学校
----------	---------------------------

イ 住居手当支給に係る事後確認について

事後の確認を行った際に，住居届と内容が異なっている場合には，当該職員に対して住居届によりその実情を届け出るよう指示しなければならないが，その指示をしていなかった。適正な事務処理に努められたい。

### 第3 参考資料

#### 監査の結果等参考資料

資料番号

1

重点監査項目	債権管理の状況について
監査の趣旨	所管している債権について、債権管理会議で示された処理方針に基づき、具体的な債権管理方法等を定めて取り組んでいるか。滞納整理や法的措置などの具体的な処理方針等を明確に示し、取り組んでいるかなどについて主な債権を監査した。
監査対象機関	西部総務事務所、東部総務事務所、北部総務事務所、西部厚生環境事務所、西部東厚生環境事務所、東部厚生環境事務所、北部厚生環境事務所、北部こども家庭センター、西部農林水産事務所、東部農林水産事務所、北部農林水産事務所、西部建設事務所、東部建設事務所、北部建設事務所
監査の結果等	<p>※〔 〕内は、対象事務所</p> <p><b>1 監査の概要</b></p> <p>税外債権の適正管理の確保、債権回収対策の促進、債権管理の高度化・効率化に向けた取組を総合的に推進するため、平成 19 年度に設置された「広島県債権管理会議」では、平成 19 年度から平成 21 年度までの 3 年間を「集中対策期間」と位置付けて、債権ごとに縮減目標を掲げて、全庁を挙げて債権回収に向けて取り組んでいるところである。</p> <p>各事務所でも縮減目標を定め、徴収強化月間を設けるなどの取組を行っているが、重点監査対象に掲げた 11 の債権については、不納欠損処分を行った債権を除き、滞納繰越額は概ね横ばいで推移している。</p> <p>現在の厳しい経済情勢のもと、債権回収が容易に進んでいない状況にあるが、県民に対して説明責任が果たせるよう、債権管理の基本である債権回収手続を適正に行うことはもちろんのこと、債権の状況に応じた必要な措置を講じるなど、債権管理の高度化・効率化を図り、税外債権の縮減に向けて、これまで以上に取組を強化することが重要である。</p> <p><b>2 監査の結果</b></p> <p><b>【意見】</b></p> <p><b>ア 不納欠損処分について</b></p> <p>平成 20 年度に不納欠損処分を行っている債権において、督促の手続をとらずに時効の到来を迎えたもの、督促状は送付しているものの、その後の督促・催告や法的措置の検討が十分に行われていないものがあった。法令に定める督促の手続きをとることはもちろんのこと、催告書の送付や電話・訪問などによる債権回収の取組の徹底、支払督促の申立てや、滞納処分可能な債権にあっては滞納処分を行うなどの法的措置の実行などにより、債権回収に向けて最大限の取組を行うとともに、適切な時効の中断措置を講じる、滞納者の資力の状況を十分調査するなど債権管理の徹底を図ることにより、適切な不納欠損処分を行う必要がある。</p> <div style="border-left: 2px solid black; border-right: 2px solid black; padding: 10px; margin-top: 20px;"> <p>関係厚生環境事務所・支所（児童扶養手当返還金、生活保護事業戻入金・返還金）</p> <p>北部こども家庭センター（児童福祉施設措置費負担金）</p> <p>関係建設事務所・支所（行政代執行弁償金、道路使用料、河川使用料、公有水面使用料）</p> </div>



## イ 法的措置の実行について

法的措置については、「広島県債権管理会議」において定められた縮減目標の達成に向け、一部の債権において、支払督促の申立てや滞納処分を行うなど、先行的に取組が進められているが、平成 20 年度に法的措置を行っていない債権も多く、債権回収の取組が十分とは言えない。また、法的措置の前提となる財産調査もほとんど行われていない状況にあることから、先行事例を生かすなどして必要に応じて法的措置を的確に行い、積極的な債権回収を図る必要がある。

各厚生環境事務所・支所（児童扶養手当返還金，児童福祉施設措置費負担金，児童福祉施設総務費負担金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金）  
北部こども家庭センター（児童福祉施設措置費負担金，児童福祉総務費負担金）  
各建設事務所・支所（道路使用料，河川使用料，港湾使用料，公有水面使用料）

## ウ 新規発生債権の抑制について

（ア）新たな収入未済を把握した場合は，直ちに債務者と折衝するなどの迅速な初期対応が極めて重要であるが，平成 20 年度において，債権回収額を上回る新規滞納額が生じている債権があった。新規未納の発生を抑制しなければ滞納繰越額も減少しないことから，本庁主管課や税務課債権回収指導担当などからこれまでに得た助言・指導も活用しながら，新規滞納額の圧縮に努める必要がある。

（イ）特に港湾使用料については，使用許可更新申請書の未処理に伴う調定遅延による新規滞納額があったことから，法令に基づいた厳正な事務処理を行う必要がある。

（ア）関係厚生環境事務所・支所（児童扶養手当返還金，児童福祉施設措置費負担金，生活保護事業戻入金・返還金，母子・寡婦福祉資金貸付金）  
北部こども家庭センター（児童福祉施設措置費負担金）  
関係建設事務所・支所（漁港使用料，道路使用料，河川使用料，公有水面使用料）  
（ア）及び（イ）東部建設事務所（港湾使用料）

## エ 母子・寡婦福祉資金貸付金に係る債権管理について

（ア）税外債権の縮減に向けた全庁的な取組を行う中であって，繰越滞納額の集計・管理方法や関係書類の整理が十分でないなど，債権管理の方法が適切でなかった。組織的かつ定期的な進行管理の徹底を図り，滞納繰越額の縮減を図る必要がある。

〔西部厚生環境事務所〕

（イ）税外債権の縮減に向けた全庁的な取組を行う中であって，他の事務所と比較して滞納繰越額が大幅に増加していた。また，現在も貸付金を償還している長期未納者に係る新規滞納額が年々増大しているが，文書催告以外の督促・電話・訪問，法的措置の検討や財産調査などの債権管理事務が行われていないものがあるなど，債権管理の方法が適切でなかった。債権の区分管理を行い，段階に応じた債権回収手法を講じるなど債権の回収に向けた取組を強化し，滞納繰越額の縮減を図る必要がある。

〔東部厚生環境事務所〕

### 3 付 記

#### ア 債権管理事務の改善について

滞納繰越となった債権について、初回の督促を行っているものの、その後は文書による催告書の発送のみで、電話や訪問などによる督促や調査等を行っていないものがあった。債権回収に向けてなお一層の取り組みが必要であり、あらゆる手段を講じて債権回収に取り組んでいただきたい。

〔	西部厚生環境事務所・北部厚生環境事務所	（児童扶養手当返還金）	〕
	西部厚生環境事務所・東部厚生環境事務所	（生活保護事業戻入金・返還金）	
	各建設事務所・支所	（道路使用料，河川使用料）	
	東部建設事務所三原支所	（公有水面使用料）	

#### イ 督促状の送付について

収入未済が発生した場合に督促の手続をとっているが、第 1 回目の督促の時期が新規滞納発生から相当期間経過後に送付されているものがあった。新規滞納が発生した場合は、直ちに督促手続きを行っていただきたい。

また、電子計算組織により管理している債権については、財務会計トータルシステムにより督促状の作成を行うことで、納付指定期限や時効の到来期限を一元的に管理できることから、今後、第 1 回目の督促状を作成する場合は、財務会計トータルシステムにより作成していただきたい。

〔	各厚生環境事務所・支所	（児童扶養手当返還金，生活保護事業戻入金・返還金，児童福祉施設措置費負担金，児童福祉総務費負担金）	〕
	北部こども家庭センター	（児童福祉施設措置費負担金，児童福祉総務費負担金）	
	各建設事務所・支所	（漁港使用料，道路使用料，河川使用料，港湾使用料，公有水面使用料）	

## 重点監査の対象とした債権の状況

### 1 滞納繰越額の推移

重点監査の対象債権 11 債権（本庁監査で重点監査の対象とした 34 債権のうち、地方事務所で債権管理しているもの）の状況は、次のとおりであった。

繰越滞納額の推移（監査調書より作成）

（単位：人・円）

債権の名称	事務所名	平成19年度(A)		平成20年度(B)		H19－H20増減(B－A)		平成21年(監査日現在)	
		人数	滞納繰越額	人数	滞納繰越額	人数	滞納繰越額	人数	滞納繰越額
行政代執行弁償金	東部厚生環境事務所	3	1,668,905	2	1,658,581	▲ 1	▲ 10,324	2	1,658,581
	西部農林水産事務所	2	57,294,774	2	57,294,514	0	▲ 260	2	57,294,514
	西部建設事務所	1	12,710,531	2	12,952,031	1	241,500	2	12,952,031
	西部建設事務所呉支所	1	105,060	0	0	▲ 1	▲ 105,060	0	0
	東部建設事務所三原支所	1	164,215	1	164,215	0	0	1	164,215
(小計)		8	71,943,485	7	72,069,341	▲ 1	125,856	7	72,069,341
児童扶養手当返還金	西部厚生環境事務所	13	1,673,090	13	1,793,460	0	120,370	12	1,745,460
	西部厚生環境事務所広島支所	10	4,801,880	12	5,003,200	2	201,320	11	4,896,120
	西部厚生環境事務所呉支所	43	10,430,886	29	8,514,746	▲ 14	▲ 1,916,140	22	8,393,636
	西部東厚生環境事務所	10	3,986,700	10	3,817,940	0	▲ 168,760	10	3,805,940
	東部厚生環境事務所	13	3,971,060	12	3,820,130	▲ 1	▲ 150,930	12	3,787,130
	東部厚生環境事務所福山支所	31	6,983,670	26	6,175,730	▲ 5	▲ 807,940	26	5,960,730
	北部厚生環境事務所	8	3,105,520	7	3,051,000	▲ 1	▲ 54,520	7	3,030,000
(小計)		128	34,952,806	109	32,176,206	▲ 19	▲ 2,776,600	100	31,619,016
児童福祉施設措置費負担金	西部厚生環境事務所	1	20,300	2	28,600	1	8,300	1	12,300
	北部こども家庭センター	12	2,266,600	11	1,689,300	▲ 1	▲ 577,300	10	1,661,000
	(小計)	13	2,286,900	13	1,717,900	0	▲ 569,000	11	1,673,300
児童福祉施設総務費負担金	北部こども家庭センター	1	493,000	1	493,000	0	0	1	493,000
(小計)		1	493,000	1	493,000	0	0	1	493,000
生活保護事業 戻入金・返還金	西部厚生環境事務所	75	27,799,004	62	26,948,826	▲ 13	▲ 850,178	62	26,365,726
	西部厚生環境事務所広島支所	113	24,562,430	110	27,926,819	▲ 3	3,364,389	108	27,330,326
	西部厚生環境事務所呉支所	73	25,730,251	54	22,452,169	▲ 19	▲ 3,278,082	47	22,081,619
	西部東厚生環境事務所	4	1,067,865	4	970,865	0	▲ 97,000	4	943,865
	東部厚生環境事務所	17	4,452,474	14	4,168,065	▲ 3	▲ 284,409	14	4,109,065
	東部厚生環境事務所福山支所	19	8,834,886	17	7,344,916	▲ 2	▲ 1,489,970	17	7,121,542
	北部厚生環境事務所	4	1,859,247	5	2,105,997	1	246,750	5	2,075,997
	(小計)	305	94,306,157	266	91,917,657	▲ 39	▲ 2,388,500	257	90,028,140
母子・寡婦福祉資金貸付金	西部厚生環境事務所	94	19,923,074	101	20,351,181	7	428,107	82	19,765,147
	西部厚生環境事務所広島支所	81	19,242,612	86	20,802,148	5	1,559,536	74	19,949,069
	西部厚生環境事務所呉支所	207	48,765,879	194	50,608,863	▲ 13	1,842,984	165	47,804,230
	西部東厚生環境事務所	82	19,619,999	75	19,246,336	▲ 7	▲ 373,663	66	18,864,616
	東部厚生環境事務所	202	51,390,416	200	55,003,791	▲ 2	3,613,375	185	53,242,661
	東部厚生環境事務所福山支所	75	13,373,413	61	10,991,901	▲ 14	▲ 2,381,512	61	10,351,098
	北部厚生環境事務所	62	22,628,030	62	20,410,147	0	▲ 2,217,883	50	18,529,152
	(小計)	803	194,943,423	779	197,414,367	▲ 24	2,470,944	683	188,505,973
漁港使用料	西部建設事務所呉支所	3	1,059,368	1	718,800	▲ 2	▲ 340,568	1	718,800
	東部建設事務所	0	0	1	116,280	1	116,280	1	116,280
	(小計)	3	1,059,368	2	835,080	▲ 1	▲ 224,288	2	835,080
道路使用料	西部建設事務所	7	364,468	9	424,029	2	59,561	7	423,553
	西部建設事務所呉支所	6	143,310	2	93,800	▲ 4	▲ 49,510	2	64,400
	西部建設事務所廿日市支所	8	135,255	3	25,200	▲ 5	▲ 110,055	2	8,400
	西部建設事務所東広島支所	5	161,980	3	70,848	▲ 2	▲ 91,132	2	70,488
	東部建設事務所	16	4,624,270	6	1,838,620	▲ 10	▲ 2,785,650	6	1,777,720
	東部建設事務所三原支所	2	7,044	0	0	▲ 2	▲ 7,044	0	0
	北部建設事務所	18	125,567	0	0	▲ 18	▲ 125,567	0	0
	(小計)	62	5,561,894	23	2,452,497	▲ 39	▲ 3,109,397	19	2,344,561
河川使用料	西部建設事務所	39	3,906,916	27	1,556,982	▲ 12	▲ 2,349,934	14	837,660
	西部建設事務所呉支所	2	15,480	0	0	▲ 2	▲ 15,480	0	0
	西部建設事務所廿日市支所	14	125,786	6	13,051	▲ 8	▲ 112,735	6	13,051
	西部建設事務所東広島支所	27	104,414	17	80,416	▲ 10	▲ 23,998	9	65,876
	東部建設事務所	16	1,124,825	6	702,080	▲ 10	▲ 422,745	6	702,080
	東部建設事務所三原支所	11	108,674	0	0	▲ 11	▲ 108,674	0	0
	北部建設事務所	18	79,920	0	0	▲ 18	▲ 79,920	0	0
(小計)		127	5,466,015	56	2,352,529	▲ 71	▲ 3,113,486	35	1,618,667
港湾使用料	東部建設事務所	6	3,514,603	11	15,154,304	5	11,639,701	8	10,493,751
(小計)		6	3,514,603	11	15,154,304	5	11,639,701	8	10,493,751
公有水面使用料	西部建設事務所	0	0	1	62,100	1	62,100	1	62,100
	西部建設事務所呉支所	8	514,020	3	570,440	▲ 5	56,420	2	540,480
	西部建設事務所東広島支所	1	15,480	1	15,480	0	0	1	15,480
	東部建設事務所三原支所	11	4,363,018	2	522,310	▲ 9	▲ 3,840,708	2	139,080
	(小計)	20	4,892,518	7	1,170,330	▲ 13	▲ 3,722,188	6	757,140

## 2 平成 20 年度における債権回収状況

平成 19 年度からの繰越滞納債権のうち、新規滞納発生額が債権回収額を上回った債権は 6 債権であった。また、法的措置を実行した債権は 2 債権であった。

### 平成20年度の債権管理状況(監査調書より作成)

(単位:人・円)

債権の名称	事務所名	平成19年度末		平成20年度				平成20年度末	
		人数	滞納総額	法的措置実施額	債権回収額	不納欠損額	新規滞納発生額	人数	滞納総額
行政代執行弁償金	東部厚生環境事務所	3	1,668,905	1,668,905	▲ 10,324	0	0	2	1,658,581
	西部農林水産事務所	2	57,294,774	57,294,774	▲ 260	0	0	2	57,294,514
	西部建設事務所	1	12,710,531	12,710,531	0	0	241,500	2	12,952,031
	西部建設事務所呉支所	1	105,060	0	0	▲ 105,060	0	0	0
	東部建設事務所三原支所	1	164,215	0	0	0	0	1	164,215
	(小 計)	8	71,943,485	71,674,210	▲ 10,584	▲ 105,060	241,500	7	72,069,341
児童扶養手当返還金	西部厚生環境事務所	13	1,673,090	0	▲ 113,230	0	233,600	13	1,793,460
	西部厚生環境事務所広島支所	10	4,801,880	0	▲ 62,000	0	263,320	12	5,003,200
	西部厚生環境事務所呉支所	43	10,430,886	0	▲ 898,700	▲ 1,810,300	792,860	29	8,514,746
	西部東厚生環境事務所	10	3,986,700	0	▲ 168,760	0	0	10	3,817,940
	東部厚生環境事務所	13	3,971,060	0	▲ 150,930	0	0	12	3,820,130
	東部厚生環境事務所福山支所	31	6,983,670	0	▲ 807,940	0	0	26	6,175,730
	北部厚生環境事務所	8	3,105,520	0	▲ 54,520	0	0	7	3,051,000
	(小 計)	128	34,952,806	0	▲ 2,256,080	▲ 1,810,300	1,289,780	109	32,176,206
児童福祉施設措置費負担金	西部厚生環境事務所	1	20,300	0	▲ 1,600	0	9,900	2	28,600
	北部こども家庭センター	12	2,266,600	0	▲ 68,300	▲ 644,000	135,000	11	1,689,300
	(小 計)	13	2,286,900	0	▲ 69,900	▲ 644,000	144,900	13	1,717,900
児童福祉施設総務費負担金	北部こども家庭センター	1	493,000	0	0	0	0	1	493,000
	(小 計)	1	493,000	0	0	0	0	1	493,000
生活保護事業 戻入金・返還金	西部厚生環境事務所	75	27,799,004	0	▲ 1,069,493	▲ 2,254,686	2,474,001	62	26,948,826
	西部厚生環境事務所広島支所	113	24,562,430	0	▲ 1,362,965	▲ 7,211,871	11,939,225	110	27,926,819
	西部厚生環境事務所呉支所	73	25,730,251	0	▲ 1,085,149	▲ 2,192,933	0	54	22,452,169
	西部東厚生環境事務所	4	1,067,865	0	▲ 97,000	0	0	4	970,865
	東部厚生環境事務所	17	4,452,474	0	▲ 284,409	0	0	14	4,168,065
	東部厚生環境事務所福山支所	19	8,834,886	0	▲ 634,064	▲ 855,906	0	17	7,344,916
	北部厚生環境事務所	4	1,859,247	0	▲ 27,000	0	273,750	5	2,105,997
	(小 計)	305	94,306,157	0	▲ 4,560,080	▲ 12,515,396	14,686,976	266	91,917,657
母子・寡婦福祉資金貸付金	西部厚生環境事務所	94	19,923,074	491,400	▲ 2,211,104	0	2,639,211	101	20,351,181
	西部厚生環境事務所広島支所	81	19,242,612	0	▲ 1,354,062	0	2,913,598	86	20,802,148
	西部厚生環境事務所呉支所	207	48,765,879	0	▲ 5,055,939	0	6,898,923	194	50,608,863
	西部東厚生環境事務所	82	19,619,999	0	▲ 2,332,345	0	1,958,682	75	19,246,336
	東部厚生環境事務所	202	51,390,416	271,090	▲ 4,432,317	0	8,045,692	200	55,003,791
	東部厚生環境事務所福山支所	75	13,373,413	0	▲ 3,631,473	0	1,249,961	61	10,991,901
	北部厚生環境事務所	62	22,628,030	0	▲ 3,381,842	0	1,163,959	62	20,410,147
	(小 計)	803	194,943,423	762,490	▲ 22,399,082	0	24,870,026	779	197,414,367
漁港使用料	西部建設事務所呉支所	3	1,059,368	0	▲ 340,568	0	0	1	718,800
	東部建設事務所	0	0	0	0	0	116,280	1	116,280
	(小 計)	3	1,059,368	0	▲ 340,568	0	116,280	2	835,080
道路使用料	西部建設事務所	7	364,468	0	▲ 55,549	0	115,110	9	424,029
	西部建設事務所呉支所	6	143,310	0	▲ 46,990	▲ 66,920	64,400	2	93,800
	西部建設事務所廿日市支所	8	135,255	0	▲ 4,415	▲ 125,240	19,600	3	25,200
	西部建設事務所東広島支所	5	161,980	0	▲ 64,400	▲ 49,000	22,268	3	70,848
	東部建設事務所	16	4,624,270	0	▲ 170,100	▲ 2,793,350	177,800	6	1,838,620
	東部建設事務所三原支所	2	7,044	0	▲ 7,044	0	0	0	0
	北部建設事務所	18	125,567	0	▲ 58,580	▲ 66,987	0	0	0
	(小 計)	62	5,561,894	0	▲ 407,078	▲ 3,101,497	399,178	23	2,452,497
河川使用料	西部建設事務所	39	3,906,916	0	▲ 254,877	▲ 3,232,293	1,137,236	27	1,556,982
	西部建設事務所呉支所	2	15,480	0	▲ 15,480	0	0	0	0
	西部建設事務所廿日市支所	14	125,786	0	▲ 16,195	▲ 96,840	300	6	13,051
	西部建設事務所東広島支所	27	104,414	0	▲ 25,138	0	1,140	17	80,416
	東部建設事務所	16	1,124,825	0	▲ 11,235	▲ 603,910	192,400	6	702,080
	東部建設事務所三原支所	11	108,674	0	▲ 103,334	▲ 5,340	0	0	0
	(小 計)	127	5,466,015	0	▲ 489,359	▲ 3,955,203	1,331,076	56	2,352,529
港湾使用料	東部建設事務所	6	3,514,603	0	▲ 610,246	0	12,249,947	11	15,154,304
	(小 計)	6	3,514,603	0	▲ 610,246	0	12,249,947	11	15,154,304
公有水面使用料	西部建設事務所	0	0	0	0	0	62,100	1	62,100
	西部建設事務所呉支所	8	514,020	0	▲ 116,640	▲ 59,700	232,760	3	570,440
	西部建設事務所東広島支所	1	15,480	0	0	0	0	1	15,480
	東部建設事務所三原支所	11	4,363,018	0	▲ 608,303	▲ 3,304,320	71,915	2	522,310
	(小 計)	20	4,892,518	0	▲ 724,943	▲ 3,364,020	366,775	7	1,170,330